

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能・次世代エネルギー活用・理解促進事業
補助事業者名	新潟県
補助事業の概要	<p>2050 年カーボンニュートラルに向け、エネルギー選択の幅を拡大するため、再生可能・次世代エネルギーの理解促進や導入促進に取り組むとともに、県内企業の関連分野への参入や環境整備等を促進することで、県内産業の振興やエネルギー構造の高度化を図った。</p> <p>○再生可能エネルギー熱</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・再生可能エネルギー熱普及啓発セミナー</li><li>・再生可能エネルギー熱利用設備の展示・商談会等への出展</li></ul> <p>○次世代自動車の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県内イベント等への FCV の出展</li></ul> <p>○メタンハイドレート</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・表層型メタンハイドレート研究会</li><li>・表層型メタンハイドレート学習教室</li></ul> <p>○再生可能エネルギー・脱炭素分野における次世代人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・カーボンニュートラル次世代人材育成セミナー</li></ul>
総事業費	9,950,890 円
補助金充当額	9,950,890 円
定量的目標	<p>○再生可能エネルギー熱</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・セミナー等の開催により 50 名以上の県内企業及び県民に理解促進を図る。</li><li>・県内で ZEH・ZEB に対応できる建築事業者を増加させる。</li><li>・展示・商談会等への出展により、50 名以上／回の県内企業及び県民に理解促進を図る。</li></ul> <p>○次世代自動車の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県内イベントに FCV を出展し、計 2,000 名以上の県民に理解促進を図る。</li></ul> <p>○メタンハイドレート</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・表層型メタンハイドレートの国の研究開発状況の情報提供や表層型メタンハイドレート研究会会員間の情報共有等により、会員の理解促進や連携体制の強化を図る。</li><li>・メタンハイドレート等に関する学習教室等の開催により、60 名以上の県民に対し理解促進を図る。</li></ul> <p>○再生可能エネルギー・脱炭素分野における次世代人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大学教授や有識者等と連携し、エネルギー、カーボンニュートラル等に関する最新情報等を提供する講座を開催し、次世代人材の育成を通じて県内産業振興を図る。</li></ul>

<p>補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)</p>	<p>○再生可能エネルギー熱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱利用事業者や県内建築事業者等を対象とした、再エネ熱の導入メリットや先進事例等に関するセミナーを実施し、29名の参加者に対して理解促進を図った。そのうち少なくとも27名の参加者が企業・団体の職員であり、各所属における波及効果を考慮すると目標である50名以上に対する普及啓発を実施できたと考えられる。</li> <li>・新潟県を対応可能エリアとするZEHビルダー/プランナー登録事業者が27事業者増加した。</li> <li>・長岡市及び新潟市で開催された一般県民向けの展示・商談会に出展し、計124名(アンケート回収数)以上の来場者に対して普及啓発を実施することができた。</li> </ul> <p>○次世代自動車の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FCVを率先して導入している県内企業等と連携して、県内の観光施設やイベント等へのFCVの出展・展示を計7回実施し、延べ2,500名以上の来場者に対して次世代自動車の普及啓発を実施した。</li> </ul> <p>○メタンハイドレート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表層型メタンハイドレート賦存海域近隣の上越市において講演会を開催し、44名の参加があった。講演により第四次海洋基本計画の内容や国の最新動向、回収技術の研究進捗等の情報提供を行うことで、県民への理解促進を図ることが出来た。</li> <li>・上越市内小学校2校において表層型メタンハイドレート学習教室を開催した。メタンハイドレートの実物を用いた燃焼試験等により計55名の児童に理解促進を図ることが出来た。対象とした小学校の児童数の都合上、目標とした60名への理解促進は直接的には行えなかったが、参加児童のアンケートでは9割以上が、わかった/まあまあわかったと回答しているほか、自由記述欄でも「楽しかった」といった感想が数多くあり、保護者への普及啓発効果を考慮すると60名以上に対して理解促進を図ることが出来たと考えられる。</li> </ul> <p>○再生可能エネルギー・脱炭素分野における次世代人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟大学と連携して大学生等の若年層に対し水素等の次世代エネルギーや風力発電、太陽光発電等の再生可能エネルギーに関するセミナーを開催し、200名以上の参加者に対して関連産業に対する意識醸成を行うことが出来た。</li> </ul>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間</p>	<p>契約の目的</p>	<p>再生可能エネルギー熱利用普及啓発セミナー実施</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社新宣</p>
	<p>契約金額</p>	<p>840,400円</p>

接補助先を記載)	契約の目的	再生可能エネルギー熱利用設備の展示会等への出展
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社新宣
	契約金額	932,800円
	契約の目的	次世代自動車のイベント等への出展
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社DI Palette (旧：株式会社第一印刷所)
	契約金額	5,022,600円
	契約の目的	FCV タクシーによる普及啓発
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	新潟第一交通株式会社
	契約金額	206,600円
	契約の目的	FCV タクシーによる普及啓発
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	太陽交通新潟有限公司
	契約金額	209,640円
	契約の目的	FCV タクシーによる普及啓発
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	万代タクシー株式会社
	契約金額	203,440円
	契約の目的	メタンハイドレート講演会に係る講師派遣
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社独立総合研究所
	契約金額	185,747円
	契約の目的	メタンハイドレート講演会の実施
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社新交企画
	契約金額	224,400円
	契約の目的	メタンハイドレート講演会に係るチラシの印刷
	契約の方法	随意契約
契約の相手方	島津印刷株式会社	
契約金額	55,000円	
契約の目的	メタンハイドレート講演会に係る会場借上	
契約の方法	随意契約	
契約の相手方	株式会社NKS コーポレーション	
契約金額	36,760円	
契約の目的	メタンハイドレート学習教室に係る講師派遣	
契約の方法	随意契約	
契約の相手方	株式会社独立総合研究所	

	契約金額	290,871円
	契約の目的	メタンハイドレート学習教室の実施
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社新宣
	契約金額	300,300円
	契約の目的	メタンハイドレート学習教室に係るチラシの印刷
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	島津印刷株式会社
	契約金額	27,500円
	契約の目的	メタンハイドレートの普及啓発に係るパネルの作成
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社新宣
	契約金額	167,200円
	契約の目的	カーボンニュートラル次世代人材育成セミナーの実施
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社新宣
	契約金額	946,550円
来年度以降の事業見通し	<p>○再生可能エネルギー熱 令和6年度も引き続き、県民、県内事業者に対する認知度向上・理解促進に向けた普及啓発活動を実施する。</p> <p>○次世代自動車の普及啓発 令和6年度は、水素エネルギーの理解促進やFCV等の次世代自動車の利用拡大に向けた普及啓発活動を実施する。</p> <p>○メタンハイドレート 令和6年度も引き続き、国の研究開発動向等の情報共有を行う講演会の開催や、一般県民に対するメタンハイドレートの普及啓発活動を実施する。</p>	

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能・次世代エネルギー調査研究促進事業
補助事業者名	新潟県
補助事業の概要	<p>2050年カーボンニュートラルに向け、エネルギー構造高度化に資する調査研究促進事業を実施することで、環境負荷の低減、エネルギー供給源の多様化及び産業振興・生活向上を目指すもの。</p> <p>○カーボンニュートラル・水素拠点構築の推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」の実施</li><li>・新潟エリア及び上越・中越エリアにおける拠点開発構想の事業推進支援に関する事業スキームの検討</li><li>・新潟エリアにおけるCCUS基盤を活用したCCU事業の促進</li><li>・新潟エリアにおける既存CNプロジェクト間の連携強化及び新規プロジェクトの支援</li><li>・上記検討結果等の取りまとめ（「日本海側における中核的CN拠点の整備推進に向けて」）</li></ul> <p>○自然エネルギーの島構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2021年度に策定した「自然エネルギーの島構想」に基づき、本構想に対する島民の理解促進や、島内外の事業者や観光客を含む構想への参画者拡大、再生可能エネルギーの導入・利活用拡大の促進を図るためのセミナーを開催</li></ul> <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（魚類影響調査等）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・村上市及び胎内市沖及びその周辺海域、河川において、地元漁業者等と協議のうえ、鮭の母川回帰に伴う移動経路と移動経路に影響を与える環境に関する調査を実施</li></ul> <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（風力発電関連産業参入の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県内企業の風力発電関連産業への参入を支援するため、国内洋上風力部品メーカー2社による勉強会とマッチング会を実施</li></ul>
総事業費	90,527,121円
補助金充当額	90,527,121円
定量的目標	<p>○カーボンニュートラル・水素拠点構築</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新潟県全域を対象とした長期的なビジョン及び具体的なプロジェクトの検討を行う。また、必要に応じて民間企業のカーボンニュートラルプロジェクト実施支援</li></ul>

	<p>を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自然エネルギーの島構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島内及び島外での普及啓発セミナー等により、50 名以上/回の島民、観光客及び事業者に普及啓発を図る。</li> </ul> </li> <li>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（魚類影響調査等） <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内初となる促進区域に係る漁業影響調査を、令和4年度に確定した洋上風力設置可能エリア等の情報をもとに、区域内漁業者と調査対象の魚種や項目等を協議のうえ実施することにより、県内における洋上風力の社会的受容性向上を図る。</li> </ul> </li> <li>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（風力発電関連産業参入の推進） <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度の事業者選定の状況等を踏まえ、県内企業の風力発電産業への参入を推進するため、風力発電関連産業参入研究会（仮）を開催する。</li> </ul> </li> </ul>
<p>補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○カーボンニュートラル・水素拠点構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における脱炭素電力・燃料の供給量の拡大を図るとともに、産業競争力強化と新産業創造を目指し、CCUS や水素等の基盤整備に関する国の支援制度の調査やエネルギー事業者等の連携強化を図った。</li> <li>・新潟東港における企業間連携が JOGMEC の先進的 CCS 事業(採択件数7件のうちの1件)に採択された。</li> </ul> </li> <li>○自然エネルギーの島構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・島構想の普及啓発を目的に、再生可能エネルギー設備や電気自動車を導入した離島事業者の先導的な取組紹介を行う広報媒体を作成し、離島事業者等へ配布することで再生可能エネルギー利活用等の機運を醸成した。</li> <li>・事業者による再生可能エネルギー設備導入等の先導的な取組紹介や、島構想の理解促進を行うセミナーを佐渡市と連携して開催し、セミナー参加者約200名に対し、自宅や事業所での再生可能エネルギー利活用等を推進した。</li> </ul> </li> <li>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（魚類影響調査等） <ul style="list-style-type: none"> <li>・村上市及び胎内市沖及びその周辺海域、河川において、母川回帰を行う鮭には、海水温の影響を大きく受ける特性が示唆される等の調査結果を得た。</li> <li>・調査結果を市や地元漁業者へ報告することで、事業者選定により地元関係者からの注目が高まっている村上市及び胎内市沖やその他周辺海域における洋上風力設置による漁業への影響に関する議論で前提とすべき知識を共有し、洋上風力と漁業等の共生に向けた協議の機運が高まった。</li> </ul> </li> </ul>

	<p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（風力発電関連産業参入の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の風力発電関連産業への参入促進するため、東芝エネルギーシステムズ株式会社とMHIベスタスジャパン株式会社の2社から国内調達等の内容にかかる勉強会やマッチングを実施し、県内企業19社36件についてマッチングすることができた。</li> </ul>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>（※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</p>	<p>契約の目的</p>	<p>カーボンニュートラル・水素拠点構築の推進</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社野村総合研究所</p>
	<p>契約金額</p>	<p>49,995,000円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>自然エネルギーの島構想推進、普及啓発</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社DI Palette （旧：株式会社第一印刷所）</p>
	<p>契約金額</p>	<p>3,995,244円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>魚類影響調査</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>国立大学法人北海道大学北方生物圏フィールド科学センター</p>
	<p>契約金額</p>	<p>26,079,000円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>県内企業の風力発電関連産業への参入に向けた支援</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
<p>契約の相手方</p>	<p>国際航業株式会社新潟支店</p>	
<p>契約金額</p>	<p>9,570,000円</p>	
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>○カーボンニュートラル・水素拠点構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度は引き続き、中核的CN拠点の整備に向けこれまで検討してきたプロジェクトを支援する。</li> </ul> <p>○自然エネルギーの島構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度は自然エネルギーの島構想推進のため、これまでの取組事例やそこから得られるデータ等を基に、再エネ設備等の導入効果やメリットを見える化し、セミナー等により普及啓発を図る。</li> </ul> <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（魚類影響調査等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度は引き続き、村上市及び胎内市沖を軸とした県海域で、漁業関係者等と調査箇所や項目、対象魚種等を協議したうえで魚類影響等調査を実施する。</li> </ul> <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（風力発電関連産業参入の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度は引き続き、国内における風力発電事業の</li> </ul>	

	状況や風力発電設備等について勉強会を開催し、県内産業の振興を図る。
--	-----------------------------------

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	新潟県小型燃料電池 (FC) バス実証運行事業
補助事業者名	新潟県
補助事業の概要	<p>再生可能エネルギー併用の水素供給設備を活用し、新潟版小型 FC バスを実証運行することで、県内企業のエネルギー分野に対する関心を高めながら、県内産業の活性化を図った。</p> <p>あわせて、PR 効果が高い小型 FC バスの実証運行により、水素利活用に向けた一般県民への普及啓発や理解促進に寄与した。</p> <p>○小型燃料電池バス実証運行</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・小型燃料電池バスの実証運行と基礎データの収集</li></ul> <p>○小型燃料電池バス普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・小型燃料電池バスの県内イベントにおける展示や説明会を通じた水素利活用の理解促進</li></ul> <p>○水素供給設備実証運転</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・小型燃料電池バスの実証運行と合わせた実証運転によるデータの把握及び見学会の実施による水素関連産業参入に向けた意識醸成</li></ul>
総事業費	43,206,900 円
補助金充当額	43,206,900 円
定量的目標	<p>○小型燃料電池バス実証運行・水素供給設備実証運転</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・本県が事務局として運営している「新潟県次世代自動車産業振興協議会」等の会員企業に対し、小型 FC バスや水素供給設備の実物を活用しながら、全体構造等の解説を行うことで、FCV の部品製造等を行っている県内事業者数を現在の 7 社程度から更に増加させる。</li></ul> <p>○小型燃料電池バス普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実証運行により、県民の認知度向上を図るほか、県内で開催されるイベントへの出展・展示、試乗会の開催等により、延べ 10,000 名以上に理解促進を図る。</li></ul>
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<p>○小型燃料電池バス実証運行・水素供給設備実証運転</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・小型 FC バスを路線投入し、乗客を乗せての運行を実施することで、実使用時における運用方法等に関するデータやノウハウを明らかにした。</li><li>・企業向けに小型 FC バスや水素供給設備の見学会・説明会を実施することで、FCV の部品製造等に対する企業の参入意欲を促進し、FCV の部品製造等を行う県内事業者が 9 社程度となった。</li></ul> <p>○小型燃料電池バス普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「バスまつり 2023」等、計 3 回のイベントに小型 FC バ</li></ul>

	<p>スを出展し、延べ2,500人以上の来場者・参加者に対して普及啓発を図った。また、普及啓発を兼ね新潟市中心部で実証運行を実施しており、35回の運行により、多くの県民に対して認知度向上を図ることができた。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p>	契約の目的	小型燃料電池バス実証運行
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	新潟交通株式会社
	契約金額	7,535,000円
	契約の目的	小型燃料電池バス実証運行支援
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社東京アールアンドデー
	契約金額	9,999,000円
	契約の目的	小型燃料電池バスの普及啓発
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	新潟交通株式会社
	契約金額	4,772,900円
	契約の目的	水素供給設備の保守点検
	契約の方法	随意契約
契約の相手方	東芝エネルギーシステムズ株式会社	
契約金額	20,900,000円	
来年度以降の事業見通し	<p>○小型燃料電池バス実証運行・水素供給設備実証運転 R6年度も引き続き小型FCバスを運行することで、県内企業のエネルギー分野への関心や参入意欲の高まりに寄与する。</p> <p>○小型燃料電池バス普及啓発 R6年度も引き続き運行にあわせて普及啓発活動を実施し、県内における水素エネルギーやその利用に対する理解促進や意識醸成に寄与する。</p>	